



TITLE:

Factors associated with prolonged length of hospital stay of elderly patients in acute care hospitals in Japan: A multilevel analysis of patients with femoral neck fracture(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

Motohashi, Takako

CITATION:

Motohashi, Takako. Factors associated with prolonged length of hospital stay of elderly patients in acute care hospitals in Japan: A multilevel analysis of patients with femoral neck fracture. 京都大学, 2014, 博士(社会健康医学)

ISSUE DATE:

2014-03-24

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/188705>

RIGHT:

京都大学	博士（社会健康医学）	氏 名	本 橋 隆 子
論文題目	Factors associated with prolonged length of hospital stay of elderly patients in acute care hospitals in Japan: A multilevel analysis of patients with femoral neck fracture （日本の急性期病院における高齢患者の在院日数の長期化に関連する因子：大腿骨頸部骨折患者を対象としたマルチレベル分析）		
（論文内容の要旨）			
<p>日本における急性期病床の在院日数は欧米と比べて非常に長く、特に高齢者の在院日数が長い。また、施設間で大きなばらつきがある。近年の医療財政の逼迫に対し、政府は医療費適正化計画のひとつとして、医療機能の分化・連携と療養病床削減による平均在院日数の短縮を推進している。既存の研究では、在院日数の延長因子として患者因子や臨床因子、医療提供者側の因子が指摘されている。一方、現在、日本の医療や介護施設の分布には大きな地域格差があり、転院先となる地域の医療や介護施設の病床数が在院日数を左右している可能性がある。本研究は、日本における急性期病院の在院日数や転院に影響を与える地域の医療や介護資源を明らかにすることを目的とした。</p> <p>Administrative Data（DPC データ）を利用し、全国 199 病院にて 2008 年 4 月～2010 年 3 月に大腿骨頸部骨折の手術を受け、生存退院した 60 歳以上の 8318 症例を解析の対象とした。DPC データから、患者属性・臨床的特性・診療情報・在院日数・退院先などの情報を抽出した。入院先の病院特性は、設立主体・病床数・看護密度・頸部骨折手術症例数を算出した。地域の医療や介護資源は、厚生労働省医療・介護施設調査から、患者が入院する病院の立地する二次医療圏内の 65 歳以上人口 1000 人あたりの亜急性期・回復期病床数、療養病床数、老人保健施設病床数、老人福祉施設病床数を算出し、病院因子とした。まず、退院先（自宅／転院）により、在院日数や患者特性、診療内容、病院特性、地域の医療や介護資源数に違いがあるかを検討した。次に、患者特性や診療内容、病院特性を調整したうえで、患者の在院日数や退院先（自宅／転院）が、地域の医療や介護資源数に関連しているかを検討するためにマルチレベル分析を行った。</p> <p>解析対象患者の 66.5%が転院し、転院患者は自宅退院患者よりも 8.2 日平均在院日数が短く、症例数が多い病院や二次医療圏内の亜急性期・回復期病床、療養病床、老人保健施設病床数が多い地域で有意に多かった。一方、自宅退院患者は、転院患者より年齢が若く、公立病院で有意に多かった。マルチレベル線形回帰分析の結果、在院日数は、合併症数の増加や手術までの期間の延長で有意に長くなり、人工骨頭置換術の施行や術後 1 週目のリハビリ実施時間の増加により有意に短くなった。これらの因子を調整後、在院日数は、二次医療圏内の療養病床数が多い地域で有意に短くなった。また、マルチレベルロジスティック回帰分析の結果、年齢の上昇や症例数の多い病院、2 次医療圏内の療養病床数の多い地域で転院が増加した。</p> <p>急性期病院の大腿骨頸部骨折の転院患者は、自宅退院患者と比較して在院日数が短く、二次医療圏内の医療や介護の資源数の多い地域で多かった。つまり、二次医療圏内の医療や介護資源の充実は、患者の転院を可能にし、在院日数も</p>			

<p>短くさせることが示唆された。また、症例数が多い病院は、治療が終わった患者を後方施設に移行させ、病床を確保するため、転院との関連が考えられる。次に、公立病院で自宅退院が多い理由として、公立病院は同系列の後方支援施設を所有していないため、転院先の確保が難しいことが考えられる。さらに、マルチレベル分析の結果、在院日数の短縮と関連した二次医療圏内の医療・介護資源は療養病床数であった。その理由として、急性期の転院先と考えられている亜急性期や回復期病床数よりも療養病床数が多いこと、また急性期の在院日数が長いため、転院患者は治療よりむしろ療養を必要としていることが考えられる。よって、政府が推進する療養病床の削減は、必ずしも急性期病院の在院日数の短縮はもたらさず、むしろ在院日数が長期化する可能性が示唆された。</p> <p>（論文審査の結果の要旨）</p> <p>日本における急性期病院の在院日数は欧米と比べて非常に長く、近年の医療財政の逼迫に対し、政府は医療費適正化計画のひとつとして平均在院日数の短縮を推進している。既存の研究では、在院日数の延長要因として患者特性や臨床情報、医療提供体制が指摘されている。一方で、日本の医療介護施設の分布には大きな地域格差があり、地域の医療介護施設の病床数が急性期病院の在院日数を左右している可能性があるが、その検討は見落とされてきた。</p> <p>本研究では、マルチレベル分析を用いて主要な 4 つの領域である患者特性、臨床情報、医療提供体制、地域の医療介護資源と、急性期病院の在院日数との関連を包括的に検討している。</p> <p>その結果、在院日数は、術式や入院後の早期手術の実施、術後のリハビリ実施量によって有意に短くなっており、また、地域の医療・介護資源因子では、療養病床数が多い地域で急性期病院の在院日数が有意に短くなっていることを示した。</p> <p>以上の研究は、地域の医療や介護資源を含めた包括的な検討をもって、急性期病院の在院日数と地域の療養病床数との関連の解明に貢献し、医療関連政策の立案に寄与するところが大きい。</p> <p>したがって、本論文は博士（社会健康医学）の学位論文として価値あるものと認める。</p> <p>なお、本学位授与申請者は、平成 25 年 10 月 10 日実施の論文内容とそれに関連した試問を受け、合格と認められたものである。</p>			
要旨公開可能日： 年 月 日 以降			